

令和 6 年度（2024年度）

旭川市水道事業会計予算書

旭 川 市

目 次

予 算	1
(予 算 に 関 す る 説 明 書)	
実 施 計 画	4
予定キャッシュ・フロー計算書	9
給 与 費 明 細 書	10
債務負担行為に関する調書	16
予 定 貸 借 対 照 表 (6 年 度)	17
予 定 損 益 計 算 書 (5 年 度)	18
予 定 貸 借 対 照 表 (5 年 度)	19
注 記	20
(附 属 書 類)	
予 算 科 目 別 増 減 比 較 表	22
費 用 節 別 明 細 表	23

令和6年度 旭川市水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和6年度旭川市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	171,400 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	32,306,300 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	88,510 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
イ 配水管布設工事	延長 21.0 km
ロ 浄水施設工事	西神居簡易水道施設除鉄・除マンガンろ過機更新
ハ 配水施設工事	新千代ヶ岡配水池内面塗装改修
ニ 量水器設置工事	24,712 個

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 水道事業収益	6,873,312 千円
第1項 営業収益	6,156,408 千円
第2項 営業外収益	716,884 千円
第3項 特別利益	20 千円
支 出	
第1款 水道事業費用	6,148,059 千円
第1項 営業費用	5,894,426 千円
第2項 営業外費用	237,058 千円
第3項 特別損失	6,575 千円
第4項 予備費	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,655,984千円は、過年度分損益勘定留保資金101,127千円及び当年度分損益勘定留保資金等2,668,012千円並びに繰越及び当年度利益剰余金処分額886,845千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	3,238,528 千円
第1項 企業債	3,114,700 千円
第2項 工事負担金	57,031 千円
第3項 他会計出資金	66,796 千円
第4項 その他の収入	1 千円

支 出	
第1款 資本的支出	6,894,512 千円
第1項 建設改良費	4,359,804 千円
第2項 企業債償還金	2,529,444 千円
第3項 その他の支出	264 千円
第4項 予備費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
上下水道料金システム改修業務委託料	令和7年度	2,055 千円
石狩川浄水場横沈棟沈殿池機械設備ほか更新工事費	令和7年度	193,848 千円

(企 業 債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
水道整備事業	千円 3,114,700	普通貸借 (証書借入) 又は 証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し 方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該 見直し後の利率	政府資金については、その融資条件により、 銀行その他の場合には、その債権者と協定 するものとする。ただし、財政の都合により 据置期間を短縮し、若しくは繰上償還を することができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、5,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 水道事業費用のうち、営業費用と営業外費用（消費税及び地方消費税に限る。）

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 713,809 千円

(2) 交 際 費 60 千円

(他会計からの補助金)

第10条 水道事業補助のため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、54,541千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越及び当年度利益剰余金のうち886,845千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減 債 積 立 金 886,845 千円

(たな卸資産購入限度額)

第12条 たな卸資産購入限度額は、692,475千円と定める。

(重要な資産の取得及び処分)

第13条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
車両及び運搬具	給 水 車	1 台

(予算に関する説明書)

令和6年度 旭川市水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業 収 益			6,873,312	
	1 営業収益		6,156,408	本項は、営業収益を計上。
		1 給水収益	5,703,105	水道料金 5,539,186 家事用 3,908,613 家事用以外 1,629,613 臨時用 960 料金減免分一般会計負担金 163,919
		2 負担金	425,591	消火栓管理費一般会計負担金 28,392 下水道事業会計負担金 397,199
		3 手数料	27,712	
	2 営業外収益		716,884	本項は、営業外収益を計上。
		1 受取利息 及び配当金	1	
		2 補助金	54,541	児童手当分一般会計補助金 3,968 簡易水道分一般会計補助金 50,573
		3 長期前受金 戻 入	350,319	
		4 雑 収 益	259,656	
		5 受託事業 収 益	2,796	
		6 消費税及び 地方消費税 還 付 金	49,571	
	3 特別利益		20	本項は、特別利益を計上。
		1 過年度損益 修 正 益	20	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		6,148,059	
			5,894,426	本項は、営業費用を計上。
		1 取水費	582,198	原水の取水、送水作業に要する経費を計上。
		2 浄水費	697,401	浄水作業、水質試験に要する経費を計上。
		3 配水費	431,642	配水施設の維持管理に要する経費を計上。
		4 給水費	188,386	給水装置の維持管理に要する経費を計上。
		5 業務費	203,422	水道料金の調定、収納及び検針業務に要する経費を計上。
		6 総係費	79,986	事業活動の全般に関連する経費を計上。 貸倒引当金繰入額 7,265 その他の事務費 72,721
		7 職員給与費	540,963	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報酬 2,625 給料 254,426 手当等 109,589 賞与引当金繰入額 34,266 退職給付費 52,242 法定福利費 80,617 法定福利費引当金繰入額 7,198 (部門別内訳) 取水部門 10人 76,848 浄水部門 10人 76,848 配水部門 4人 34,583 給水部門 7人 53,792 業務部門 11人 87,661 総係部門 19人 211,231
		8 減価償却費	2,900,983	建物減価償却費 7,269 建物附属設備減価償却費 14,581 構築物減価償却費 1,854,048 機械及び装置減価償却費 832,295 車両及び運搬具減価償却費 1,392 器具及び備品減価償却費 9,692 ダム使用権減価償却費 181,706
		9 資産減耗費	269,445	

款	項	目	予 定 額	備 考
	2 営業外費用		237,058	本項は、営業外費用を計上。
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	233,639	既 往 債 利 子 223,639 一時借入金利子 10,000
		2 受託事業費	2,687	
		3 雑 支 出	731	
		4 消費税及び 地方消費税	1	
	3 特別損失		6,575	本項は、特別損失を計上。
		1 過年度損益 修 正 損	6,575	
	4 予 備 費		10,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため 計上。
		1 予 備 費	10,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			3,238,528	
	1 企 業 債		3,114,700	本項は、水道整備事業に対する起債を計上。
		1 企 業 債	3,114,700	
	2 工事負担金		57,031	本項は、水道整備事業に対する工事負担金を計上。
		1 工事負担金	57,031	
	3 他 会 計 出 資 金		66,796	本項は、他会計からの出資金を計上。
		1 他 会 計 出 資 金	66,796	簡易水道分一般会計出資金
	4 そ の 他 の 収 入		1	本項は、その他の収入を計上。
		1 そ の 他 の 収 入	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			6,894,512	
	1 建設改良費		4,359,804	本項は、建設改良に要する経費を計上。
		1 職員給与費	172,846	職員の給料及び諸手当等に要する経費を計上。 報 酬 70 給 料 87,858 手 当 等 42,591 賞与引当金繰入額 11,534 法定福利費 28,369 法定福利費引当金繰入額 2,424 (部門別内訳) 建設改良部門 26人 172,846
		2 施設整備費	4,125,206	配水管布設工事費 2,566,142 取水施設工事費 32,733 浄水施設工事費 168,642 配水施設工事費 180,400 量水器設置工事費 953,298 そ の 他 の 経 費 223,991
		3 固定資産 取 得 費	61,752	車 両 購 入 費 35,759 器具、備品購入費 25,993
	2 企 業 債 償 還 金		2,529,444	本項は、企業債償還金を計上。
		1 企 業 債 償 還 金	2,529,444	元金償還金
	3 そ の 他 の 支 出		264	本項は、その他の支出を計上。
		1 そ の 他 の 支 出	264	
	4 予 備 費		5,000	本項は、予算外及び予算超過の支出に充てるため計上。
		1 予 備 費	5,000	

令和6年度 旭川市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	299,568
減価償却費	2,900,983
固定資産除却費	250,343
引当金の増減額（△は減少）	53,590
長期前受金戻入額	△350,319
受取利息	△1
支払利息	233,639
未収金の増減額（△は増加）	146,202
未払金の増減額（△は減少）	△12,388
その他の負債の増減額（△は減少）	737
たな卸資産の増減額（△は増加）	△900
小計	3,521,454
利息の受取額	1
利息の支払額	△233,639
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,287,816

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△4,618,720
有形固定資産の売却による収入	1
工事負担金等による収入	186,394
その他の支出	△240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,432,565

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	4,650,000
一時借入金の返済による支出	△4,650,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,569,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,529,444
他会計からの出資による収入	99,643
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,139,299

資金増減額	△5,450
資金期首残高	234,770
資金期末残高	229,320

令和6年度 給 与

1 総 括

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	(2) 87	2,695	342,284
前 年 度	1	(3) 87	4,025	338,753
比 較	0	(△1) 0	△1,330	3,531

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,324	77,102	60,245	7,407	5,220	4,334
	前 年 度	8,313	75,166	57,458	7,776	5,124	4,284
	比 較	11	1,936	2,787	△369	96	50

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	1	86	678	340,258
前 年 度	1	86	700	336,715
比 較	0	0	△22	3,543

手当等の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)
	本 年 度	8,324	76,321	59,593	7,407	5,220	4,214
	前 年 度	8,313	74,355	57,458	7,776	5,124	4,164
	比 較	11	1,966	2,135	△369	96	50

(2) 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)
本 年 度	-	(2) 1	2,017	2,026
前 年 度	-	(3) 1	3,325	2,038
比 較	-	(△1) 0	△1,308	△12

() は、パートタイム会計年度任用職員数で外数である。

手当等の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本 年 度	781	652	120	0	0	0
	前 年 度	811	0	120	0	0	0
	比 較	△30	652	0	0	0	0

費 明 細 書

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
250, 222	595, 201	118, 608	713, 809
242, 911	585, 689	113, 581	699, 270
7, 311	9, 512	5, 027	14, 539

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
462	20, 860	64	19	52, 242	9, 723	4, 220
510	21, 833	21	19	48, 599	9, 609	4, 199
△48	△973	43	0	3, 643	114	21

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
248, 584	589, 520	117, 452	706, 972
241, 886	579, 301	112, 268	691, 569
6, 698	10, 219	5, 184	15, 403

特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	退職給付費 (千円)	住居手当 (千円)	児童手当 (千円)
462	20, 860	64	19	52, 157	9, 723	4, 220
510	21, 833	21	19	48, 505	9, 609	4, 199
△48	△973	43	0	3, 652	114	21

与 費		法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
手 当 等 (千円)	計 (千円)		
1, 638	5, 681	1, 156	6, 837
1, 025	6, 388	1, 313	7, 701
613	△ 707	△ 157	△ 864

退職給付費 (千円)	児童手当 (千円)
85	0
94	0
△9	0

2 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明
給 料	3,531	給与改定に伴う増減分	3,274	前年度給与改定に伴うもの 3,274 千円
		昇給に伴う増加分	4,153	
		その他の増減分	△3,896	新陳代謝に伴うもの △3,318 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの △12 千円 その他による増減分 △566 千円
手 当 等	7,311	制度改正に伴う増減分	320	児童手当 320 千円
		その他の増減分	6,991	前年度給与改定に伴うもの 5,691 千円 昇給に伴うもの 2,097 千円 新陳代謝に伴うもの △3,632 千円 退職給付費の増減 3,652 千円 会計年度任用職員の変動等に伴うもの 613 千円 その他による増減分 △1,430 千円

3 給料及び手当等の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	分	企 業 職
令和5年12月1日現在	平均給料月額（円）	313,109
	平均給与月額（円）	349,719
	平均年齢（歳）	42.9
令和4年12月1日現在	平均給料月額（円）	310,872
	平均給与月額（円）	350,529
	平均年齢（歳）	42.6

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
令和5年12月1日現在	1 級	11	13.1
	2 級	5	5.9
	3 級	19	22.6
	4 級	41	48.8
	5 級	3	3.6
	6 級	-	-
	7 級	4	4.8
	8 級	1	1.2
	9 級	-	-
	計	84	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
企 業 職	係員	係員	係長・主査・主任	課長補佐・係長 主査・主任	課 長 補 佐

備 考	
給与改定の状況	
区分	給料の改定率
前年度	1.05%
給与改定実施時期	
令和5年4月1日	
会計年度任用職員の給与改定の状況	
区分	給料の改定率
前年度	7.07%
給与改定実施時期	
令和5年4月1日	

(2) 初 任 給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度
		行 政 職 (円)
高 校 卒	166,600	166,600
短 大 卒	179,100	179,100
大 学 卒	196,200	196,200

区 分	企 業 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和4年12月1日 現在	1 級	12	14.0
	2 級	7	8.1
	3 級	17	19.8
	4 級	42	48.8
	5 級	3	3.5
	6 級	2	2.3
	7 級	3	3.5
	8 級	-	-
	9 級	-	-
	計	86	100.0

6 級	7 級	8 級	9 級
課長・主幹	部次長・課長 主幹	部長・部次長	部長

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	72	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	70
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	-
比 率 (B) ／ (A) (%)		83.7	

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月(月分)	12 月(月分)			
本 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
前 年 度	(1.150) 2.200	(1.150) 2.200	(2.300) 4.400	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	

() は、暫定再任用職員、暫定再任用短時間勤務職員及び定年前再任用短時間勤務職員の支給率である。

(7) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和5年12月1日現在)	19.0
支 給 対 象 職 員 1 人 当 た り 平 均 支 給 月 額 (円)	448
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	外勤滞納整理業務手当，道路上等作業手当， 緊急出動手当，毒劇物取扱手当

区 分		企 業 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	86	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	76	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	-
		2 号 給 (人)	-
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	73
		6 号 給 (人)	1
		8 号 給 (人)	1
比 率 (B) ／ (A) (%)	88.4		

(6) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤 続 の者(月分)	25 年 勤 続 の者(月分)	35 年 勤 続 の者(月分)	最 高 限 度 (月 分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定 年 前 早 期 退 職 特 例 措 置 (2 % ~ 20 % 加 算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	
高砂台調整池 新築・電気設備 工事費	275,000	令和5年度	190,756	令和6年度	39,878	企 業 債 39,800 内部留保資金 78
高砂台調整池 機械設備工事費	2,400	—	—	令和6年度	2,218	企 業 債 2,200 内部留保資金 18
上下水道料金 システム改修業務 委託料	1,835	—	—	令和6年度	1,835	給水収益等 1,835
上下水道検針ほか 業務委託料	883,323	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	883,323	給水収益等 883,323
給水装置等 管理業務委託料	2,101,051	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	2,101,051	給水収益等 2,101,051
配水施設等 管理業務委託料	455,741	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	455,741	給水収益等 455,741
簡易水道施設 運転管理業務委託料	99,913	—	—	令和6年度 ） 令和9年度	99,913	給水収益等 99,913
配水管布設工事費	155,000	—	—	令和6年度	155,000	企 業 債 147,000 工事負担金 8,000
上下水道料金 システム改修業務 委託料	2,055	—	—	令和7年度	2,055	給水収益等 2,055
石狩川浄水場横沈棟 沈殿池機械設備ほか 更新工事費	193,848	—	—	令和7年度	193,848	企 業 債 192,400 受託事業収益 1,277 内部留保資金 171

令和6年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	113,478,823		
減価償却累計額	<u>△62,094,349</u>		
有形固定資産合計		51,384,474	
(2) 無形固定資産		4,618,975	
(3) 投資その他の資産		<u>13,300</u>	
固定資産合計			56,016,749

2 流 動 資 産

(1) 現金		229,320	
(2) 未収金	637,668		
貸倒引当金	<u>△23,286</u>	614,382	
(3) 貯蔵品		<u>202,715</u>	
流動資産合計			<u>1,046,417</u>
資産合計			<u><u>57,063,166</u></u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		27,623,797	
(2) 引当金		<u>724,629</u>	
固定負債合計			28,348,426

4 流 動 負 債

(1) 企業債		2,452,360	
(2) 未払金		134,873	
(3) 預り金		8,599	
(4) 引当金		<u>55,422</u>	
流動負債合計			2,651,254

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		17,953,209	
収益化累計額		<u>△11,975,264</u>	
繰延収益合計			<u>5,977,945</u>
負債合計			<u><u>36,977,625</u></u>

資 本 の 部

6 資 本 金

18,862,694

7 剰 余 金

(1) 資本金		36,434	
(2) 利益剰余金		<u>1,186,413</u>	
剰余金合計			<u>1,222,847</u>
資本合計			<u>20,085,541</u>
負債資本合計			<u><u>57,063,166</u></u>

令和5年度 旭川市水道事業予定損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益

(1) 給水収益	5,208,841	
(2) 負担金	370,707	
(3) 手数料	22,664	5,602,212

2 営業費用

(1) 取水費	367,723		
(2) 浄水費	441,089		
(3) 配水費	287,841		
(4) 給水費	135,498		
(5) 業務費	148,787		
(6) 総係費	61,364		
(7) 職員給与費	493,875		
(8) 減価償却費	2,836,732		
(9) 資産減耗費	258,523	5,031,432	
営業利益			570,780

3 営業外収益

(1) 補助金	32,329	
(2) 長期前受金戻入	358,098	
(3) 雑収益	184,208	
(4) 受託事業収益	1,605	576,240

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	242,533		
(2) 受託事業費	1,564		
(3) 雑支出	14,625	258,722	317,518
経常利益			888,298

5 特別利益

(1) 過年度損益修正益	32	32	
--------------	----	----	--

6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	1,485	1,485	△1,453
当年度純利益			886,845
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			684,294
当年度未処分利益剰余金			1,571,139

令和5年度 旭川市水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産	109,790,941		
減価償却累計額	<u>△60,055,566</u>		
有形固定資産合計		49,735,375	
(2) 無形固定資産		4,800,681	
(3) 投資その他の資産		<u>13,300</u>	
固定資産合計			54,549,356

2 流 動 資 産

(1) 現金		234,770	
(2) 未収金	783,870		
貸倒引当金	<u>△24,182</u>	759,688	
(3) 貯蔵品		<u>201,815</u>	
流動資産合計			<u>1,196,273</u>
資産合計			<u>55,745,629</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企業債		26,507,057	
(2) 引当金		<u>672,387</u>	
固定負債合計			27,179,444

4 流 動 負 債

(1) 企業債		2,529,444	
(2) 未払金		147,261	
(3) 預り金		7,862	
(4) 引当金		<u>53,178</u>	
流動負債合計			2,737,745

5 繰 延 収 益

(1) 長期前受金		17,831,940	
収益化累計額		<u>△11,689,830</u>	
繰延収益合計			<u>6,142,110</u>
負債合計			<u>36,059,299</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

18,078,757

7 剰 余 金

(1) 資本金		36,434	
(2) 利益剰余金		<u>1,571,139</u>	
剰余金合計			<u>1,607,573</u>
資本合計			<u>19,686,330</u>
負債資本合計			<u>55,745,629</u>

注 記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	50年
建物附属設備	15年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車両及び運搬具	4～5年
器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
ダム使用权	55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、水道料金について貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は581,759千円である。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内	21,968千円
1 年超	42,771千円
計	64,739千円

Ⅳ その他

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当として135,499千円を支給するため、賞与引当金43,952千円を取り崩す。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

令和6年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として28,560千円を支払うため、法定福利費引当金9,226千円を取り崩す。

(3) 貸倒引当金の取崩し

令和6年度において、水道料金に係る債権の不納欠損による損失8,161千円に充てるため、貸倒引当金8,161千円を取り崩す。

(附属書類)

令和6年度 予算科目別増減比較表

(収益的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
給 水 収 益	5,703,105	5,753,014	△49,909	取 水 費	582,198	513,047	69,151
負 担 金	425,591	407,258	18,333	浄 水 費	697,401	546,543	150,858
手 数 料	27,712	27,702	10	配 水 費	431,642	336,743	94,899
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1	1	0	給 水 費	188,386	157,628	30,758
補 助 金	54,541	37,818	16,723	業 務 費	203,422	164,681	38,741
長期前受金戻入	350,319	359,108	△8,789	総 係 費	79,986	76,008	3,978
雑 収 益	259,656	199,117	60,539	職 員 給 与 費	540,963	529,193	11,770
受託事業収益	2,796	1,657	1,139	減 価 償 却 費	2,900,983	2,878,319	22,664
消 費 税 及 び 地方消費税還付金	49,571	—	49,571	資 産 減 耗 費	269,445	199,680	69,765
過年度損益修正益	20	20	0	支 払 利 息 及 び 企業債取扱諸費	233,639	242,556	△8,917
				受 託 事 業 費	2,687	1,619	1,068
				雑 支 出	731	731	0
				消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1	28,276	△28,275
				過年度損益修正損	6,575	6,575	0
				予 備 費	10,000	10,000	0
計	6,873,312	6,785,695	87,617	計	6,148,059	5,691,599	456,460

(資本的収入及び支出)

(単位：千円)

収 入				支 出			
科 目	予 算	前年度予算	増 減	科 目	予 算	前年度予算	増 減
企 業 債	3,114,700	3,465,000	△350,300	職 員 給 与 費	172,846	170,077	2,769
工 事 負 担 金	57,031	51,070	5,961	施 設 整 備 費	4,125,206	4,408,179	△282,973
他会計出資金	66,796	60,050	6,746	固定資産取得費	61,752	50,927	10,825
その他の収入	1	1	0	企業債償還金	2,529,444	2,728,845	△199,401
国 庫 補 助 金	—	176,052	△176,052	そ の 他 の 支 出	264	264	0
				予 備 費	5,000	5,000	0
				国庫補助金返還金	—	9,850	△9,850
計	3,238,528	3,752,173	△513,645	計	6,894,512	7,373,142	△478,630

令和6年度 水道事業費用節別明細表

(単位：千円)

科 目	事 業 費									前 年 度 当 初 予 算	増 減
	取水費	浄水費	配水費	給水費	業務費	総係費	職 員 給 与 費	そ の 他	合 計		
報 酬							2,625		2,625	4,025	△1,400
給 料							254,426		254,426	251,602	2,824
手 当 等							109,589		109,589	107,535	2,054
賞与引当金繰入額							34,266		34,266	33,048	1,218
退職給付費							52,242		52,242	48,599	3,643
法定福利費							80,617		80,617	77,675	2,942
法定福利費引当金繰入額							7,198		7,198	6,709	489
旅 費		44			171	1,673			1,888	1,656	232
備消耗品費	374	6,426	7,520	334	904	2,001			17,559	15,606	1,953
燃 料 費	300	14,208	1,099	56	21	2,688			18,372	17,582	790
光 熱 水 費		153	1,921			2,686			4,760	4,674	86
印刷製本費			2,339	155	4,358	88			6,940	6,112	828
通信運搬費	712	2,243	5,236		8,754	1,766			18,711	16,950	1,761
手 数 料		585	35		12,665	479			13,764	12,595	1,169
委 託 料	133,797	485,942	226,895	178,685	168,863	23,209			1,217,391	888,404	328,987
借料及び損料	1,317	7,434	5,083	1,575	7,407	17,018			39,834	37,293	2,541
動 力 費	338,990	6,829	45,726						391,545	397,115	△5,570
薬 品 費		129,611							129,611	136,673	△7,062
材 料 費	289	1,385	850	69					2,593	2,596	△3
修 繕 費	42,774	41,590	131,864	7,474	228	210			224,140	156,505	67,635
交 際 費						60			60	60	0
食 糧 費						25			25	25	0
保 険 料	85	907	2,703	31	31	92			3,849	3,705	144
厚生費						1,039			1,039	1,187	△148
広 告 料					11	50			61	61	0
負 担 金	63,559					624			64,183	67,256	△3,073
補 償 費						4,500			4,500	4,500	0
公租公課金	1	44	371	7	9	23			455	415	40
庁 舎 費						13,409			13,409	13,485	△76
研 修 費						1,080			1,080	924	156
貸倒引当金繰入額						7,265			7,265	9,270	△2,005
貸 倒 損 失						1			1	1	0
減価償却費								2,900,983	2,900,983	2,878,319	22,664
資産減耗費								269,445	269,445	199,680	69,765
支払利息及び企業債取扱諸費								233,639	233,639	242,556	△8,917
受託事業費								2,687	2,687	1,619	1,068
雑 支 出								731	731	731	0
消費税及び地方消費税								1	1	28,276	△28,275
過年度損益修正								6,575	6,575	6,575	0
予 備 費								10,000	10,000	10,000	0
合 計	582,198	697,401	431,642	188,386	203,422	79,986	540,963	3,424,061	6,148,059	5,691,599	456,460